

イラン出張報告

(2025年4月26日～5月1日)

辰己雅世子

1. はじめに

4月26日から5月1日の日程で、「脱炭素と中東エネルギー地政学研究会」田中伸男座長（元国際エネルギー機関（IEA）事務局長）と同研究会事務局を担当する芳川研究主幹と筆者はイランの首都テヘランを訪問した。今回の出張は、外務省の研究機関であるIPIS（政治国際問題研究所）の招待によるものであるが、経済制裁下にあるイランが、昨年就任した大統領の下でどのような状況にあるのかを視察し、特に日本ではほとんど報道されないイランのエネルギー政策や脱炭素政策に関する知識を深め、今後のキャノングローバル戦略研究所（CIGS）における研究活動に役立てることが目的であった。

折しも、現在イランは米国との核交渉の真最中であり、イラン国内ではトランプ政権との間で合意が成立し経済制裁が解除されるという期待が高まっていることが、各研究機関や日本企業代表者との対話で感じられた。今後6月には国際原子力機関（IAEA）によるイランでのウラン濃縮に関するレポートが出るようになっており、この結果が良ければ交渉はさらに前進すると見られる。

今回の訪問で訪れた研究機関は、外務省傘下の政治国際問題研究所（IPIS）、石油省傘下の国際エネルギー問題研究所(IIES)、イラン国会に直結する国会研究センター（PRC）の3つのシンクタンクである。

テヘラン出張の成果のポイントは以下のとおり。

2. テヘランの様子

海外国際見本市が開催中で、ホテルは満室、交通渋滞も常にも増してひどく、テヘラン市街は一層の活況を呈しているように見えた。依然として夜中を含め終日車の交通量が非常に多かった。また市内には新しい店や欧米風の食事を提供するレストランもオープンするなど表面上は制裁の影響は感じられなかった。しかしその一方、昨年イスラエルのミサイル攻撃時には多くの邦人がイランから避難した模様である。実際イランの通貨であるリアルは昨年の秋以降の緊張時には1ドルが60万リアルまで急落した。今年4月中旬までにはまたリアルの価値が下がり1ドルが100万リアルであったが、我々が到着した4月末には米国との核交渉の影響でドルの価値が下がり1ドル80万リアルを切っていた。このようにリアルは対外的な出来事が起きると乱降下を繰り返し、庶民の生活の困難さが窺える。また風紀の面では、テヘラン北部の「高

級住宅地」では、スカーフをかぶらず、体を隠す長いコートも着ていない「リベラル」な女性を多く見かけるようになったことは印象的であった。

こうした中、日本大使館等テヘランで生活する人たちの話を聞くと、一般市民の生活はやはり非常に厳しく、国の将来に希望を感じられず、外国での仕事を求める若者も多いという。

3. イランの地球温暖化問題

イランにおいても地球温暖化によって大きな影響が生じている。すなわち、他国と同様洪水、干ばつ、砂嵐、熱波などが頻繁に起きており、特にイラン東部でこの傾向が顕著である。このような地球温暖化による影響の中で、イランが特に苦慮しているのが水不足問題である。イランはエルブルズ山脈の北斜面カスピ海沿い地域を除いて総じて乾いた地域で、歴史的に優れた灌漑インフラを構築・維持することで水問題に対応してきた経緯がある。現在の水問題は、都市化の進展や水質汚染などもあるが、地球温暖化により、降雨量が毎年減少し、酷暑も相まって河川や降水の蒸発量が増加していることが直接の原因として指摘されている。気温上昇は1970年から2020年までの間に2.1℃を記録し、2020年から2024年の期間を通して最低気温は18℃以下にならないという発表もあった。

4. イランのエネルギー状況

1) 電源構成

イランの電源構成は従来石油の生炊きが多かったが、現在では天然ガス発電に置き換わっている。これはイラン産原油を輸出に向けるために国内のエネルギー供給を石油からガスに転換し、国内のエネルギー需要の増加に対してもガスで対応する方針を採っているためである。トルクメニスタンからパイプラインで天然ガスを輸入しているが、近年、国内需要の増加と制裁の影響で、ガス供給が不足してしばしば停電が起きている。

2) 車社会とガソリン等エネルギー補助金

テヘランでは1家族が複数の自家用車を持つ傾向があり、完全な車社会である。幹線道路には常に車が溢れ、通勤時の渋滞は経済の非効率化に一役買っている。イランでは、ガソリンが1リットル5円弱と非常に安価である。2019年11月に政府がガソリン価格を値上げし、さらに「配給価格」で買うことができるひと月あたりのガソリンの量を制限することを発表したとたん、テヘランやシーラーズなど都市部で大規模な抗議デモが起こり治安部隊と衝突したことは記憶に新しい。

5. イランの脱炭素政策

ミーティングでは、化石燃料、とりわけイランが巨大な潜在的生産力を持つ天然ガスの重要性を説き、再

生可能エネルギーへの移行に対して後ろ向きの発表もあったが、総じて天然ガスをエネルギー・トランジション時の重要なエネルギーとし、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行を前向きに捉える姿勢が見られた。さらに水素とアンモニアについても天然ガスから作るブルー水素、再生可能エネルギーから作るグリーン水素両方を開発していくことに大きな期待を寄せている。

今回聞いた発表の多くは、国際エネルギー機関（IEA）によるデータなど国際社会が共有する基礎的な情報をしっかりと収集し、脱炭素社会を実現するために非常に理論的な議論を展開するものが多かった。その一方、イラン社会の内実即ち現状分析、脱炭素政策を実現するための具体的な施策、さらにその全体的な整合性についての発表はあまり見られなかった。ここでは今回聞いたイラン側の発表や議論そして現地で見分した情報を元に、脱炭素を巡る課題やその方向性などについて考察する。

1）再生可能エネルギー

中期目標としての再生可能エネルギーによる発電所の建設については、豊富な太陽光などイランの地理的な条件や気候条件を分析し、その結果に基づいた太陽光発電所、風力発電所、より総合的な再生可能エネルギーによる発電施設の立地が具体的に提示された。

2）再生可能エネルギーへの移行に関する課題

石油・ガスから得られる収益の減少、石油・ガス分野の投資家の減少、不適切なエネルギーガバナンスなどが指摘された。技術開発や老朽化するインフラなどに対する投資不足、エネルギー強度が極端に高い産業や経済構造、エネルギー・トランジションやそのリスクに向き合うための政策の欠如についても言及があった。

6. 日本への期待

総じてどの研究機関でも脱炭素分野における日本との協力関係に対する大きな期待が示された。日本への具体的な期待として、特に化石燃料から二酸化炭素の回収・利用・貯留を行う技術であるCCUSに関する技術協力の要請があった。またLNGについて、制裁の解除後にイラン製の輸入を強く希望する場面もあった。

7. 最後に

今回の出張を通じて、イラン側の発表は意識の高さや知識の豊富さを感じさせるものであった。その一方で脱炭素を目指すための具体的な政策や、国民の意識の向上や同意を得るという姿勢は見えてこなかった。こうしたことから、政府全体の脱炭素へのビジョンが今後形成されていくことが期待される。

我々としても今回の訪問を踏まえて、今後イラン側と定期的に意見交換を行って参りたい。

[写真1]



IPISにおけるラウンドテーブル

[写真2]



IPISにおける田中座長の発表

[写真3]



イラン外務省迎賓館におけるIPISの大使経験者との昼食会

[写真4]



国際エネルギー問題研究所におけるミーティング

[写真5]



エプテカール元副大統領との対談

[写真6]



エプテカール元環境および女性・家族問題担当副大統領

[写真7]



国会研究センターにおけるミーティング

[写真8]



国会研究センターで発表する田中座長

[写真9]



Khabar Online News Agencyのインタビューの様子

[写真10]



2016年に安部昭恵夫人とエブテカール副大統領（当時）が日本とイランの友好を祈念して植林したオリーブの木と石碑（環境庁の前庭）